

全国厚生労働関係部局長会議
厚生分科会資料
(詳細版)

平成24年1月20日(金)

大臣官房統計情報部

目 次

頁

(重点事項)

- 1 医師・歯科医師・薬剤師調査について - - - - - 1
- 2 社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査について - - - 1
- 3 21世紀成年者縦断調査（国民生活に関する継続調査）について - - 1

(予算概要)

- 1 平成24年度統計情報部歳出予算案の概要 - - - - - 2
- 2 平成24年度厚生労働省統計調査関係予算案（厚生関係）一覧表 - - 4

(連絡事項)

- 1 平成24年度統計情報部事業計画（厚生関係）について - - - - - 8
- 2 統計調査等業務・システム最適化の取組について - - - - - 10
- 3 人口動態調査について - - - - - 10
- 4 国民生活基礎調査について - - - - - 12
- 5 その他の統計調査について - - - - - 12
- 6 「政府統計の統一ロゴタイプ」について - - - - - 12

(重点事項)

1 医師・歯科医師・薬剤師調査について

この調査は、医師、歯科医師及び薬剤師について、性、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名（薬剤師を除く。）等による分布を明らかにし、厚生労働行政の基礎資料を得ることを目的として、2年ごとに実施している。

平成24年度は調査実施年であり、12月31日現在の状況について調査することとしている。

2 社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査について

社会福祉施設等調査は、全国の社会福祉施設等の数、定員、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とした調査であり、3年周期で行う精密調査とその中間年の簡易調査で構成されている。平成24年度は精密調査の実施年に当たり、10月に調査を実施する。

介護サービス施設・事業所調査は、全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とした調査であり、10月に調査を実施する。

平成24年度は、社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査において、引き続き、公共サービス改革法に基づき、民間委託を行うこととしている。

なお、平成24年度から施設・事業所に関する基本情報については、情報を保有する地方公共団体に調査を実施することにより把握することとしているので協力をお願いする。

3 21世紀成年者縦断調査（国民生活に関する継続調査）について

21世紀成年者縦断調査は、平成14年10月末現在で20歳から34歳であった男女及びその配偶者を調査対象として、結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、平成14年から毎年実施しているが、調査客体の加齢に伴い、平成24年度には20歳代の若年層が不在となる。

このため、就業と結婚、出産、子育て等との関係をより詳細に分析する観点から、20歳代の若年層にかかるコーホートを追加して、新たな調査を平成24年11月に実施する。

調査の方法としては、できるだけ効率的・経済的に行うため、既に行っている国民生活基礎調査の枠組みを活用し、初回については、平成21年度まで本調査を実施していた調査員調査の手法を用いて行うことを予定している。

(予算概要)

1 平成24年度 統計情報部歳出予算案の概要

I 予算概要

	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 案	対前年度比
	千円	千円	千円
統計情報部	7,427,791	7,163,608	△264,183(△ 3.6%)
一般会計	6,150,163	5,906,404	△243,759(△ 4.0%)
労働保険特別会計	1,277,628	1,257,204	△20,424(△ 1.6%)
(参考)			
統計調査関係経費	3,796,444	3,874,970	78,526(2.1%)
情報化関係経費	3,615,769	3,272,770	△342,999(△ 9.5%)

II 主な事業内容

○ 統計調査関係経費（厚生関係）

各種統計調査については、厚生労働省の行政施策の基礎資料となるものであり、平成24年度においても行政ニーズに対応した統計調査を実施する。

(1) 社会福祉施設等調査（精密調査）の実施

本調査は、全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的としている。

平成24年度は、3年周期で実施している精密調査年にあたり、調査方法の一部見直しを図りつつ実施する。

また、平成23年度に、市場化テストによる民間委託契約（3箇年）が終了することから、平成21～22年調査の問題点等を踏まえ、引き続き競争入札の導入による公共サービス改革に関する法律に基づいて民間委託を行い調査を実施する。

(2) 21世紀成年者縦断調査のコーホート追加

本調査は、男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化を継続的に観察するものであり、少子化対策等厚生労働行政施策推進のための基礎資料を得ることを目的としている。

現行調査は、平成14年から実施しているが、調査客体の加齢に伴い、平成24年には、20歳代の若年層が不在となる。

一方、昨今の厳しい経済情勢を背景として、若年者の非正規雇用対策もさらに重要性を増している。

このため、就業（就業及び離職の状況等）と結婚、出産、子育て等との関係をより詳細に分析する観点から20歳代の若年層に係るコーホートを追加して実施する。

(参考)

事 項	平成 2 3 年 度 予 算 額	平成 2 4 年 度 予 算 案	差 引 増 △ 減 額
	千円	千円	千円
(厚生統計調査関係費)			
人口動態調査費	1,663,024	1,664,340	1,316
医療施設調査費	70,884	8,035	△62,849
衛生統計調査費	51,226	52,613	1,387
受療状況調査費	222,383	7,314	215,069
社会福祉統計調査費	8,751	8,082	△669
社会福祉施設等調査費	74,960	109,701	34,741
国民生活基礎調査費	190,289	218,723	28,434
社会医療診療行為別調査費	111,336	69,310	△42,026
介護保険統計調査費	89,930	116,463	26,533
縦断調査費	119,260	390,735	271,475
(再掲)			
21世紀出生児縦断調査	54,605	55,972	1,367
21世紀成年者縦断調査	24,570	297,905	273,335
中高年者縦断調査	40,085	36,858	△3,227
計	2,602,043	2,645,316	43,273

2 平成24年度厚生労働省統計調査関係予算案(厚生関係)一覧表

(単位:千円)

調査名	主管課	平成23年度	平成24年度予算額		増△減
		予算額(A)	総額(B)	地方委託費(再掲)	(B-A)
【大臣官房統計情報部】					
人口動態調査	人口動態・保健統計課	1,663,024	1,664,340	1,515,577	1,316
医療施設調査	人口動態・保健統計課 保健統計室	70,884	8,035	1,607	△ 62,849
衛生行政報告例	〃	51,226	52,613	23,219	1,387
病院報告	〃				
地域保健・健康増進事業報告	〃				
医師・歯科医師・薬剤師調査	〃	222,383	7,314	0	△ 215,069
患者調査	〃				
受療行動調査	〃				
福祉行政報告例	社会統計課	8,751	8,082	2,876	△ 669
社会福祉施設等調査	〃	74,960	109,701	1,392	34,741
社会医療診療行為別調査	〃	111,336	69,310	0	△ 42,026
介護サービス施設・事業所調査	〃	75,919	102,452	2,210	26,533
介護給付費実態調査	〃	14,011	14,011	0	0
21世紀出生児縦断調査	〃	72,333	55,972	0	△ 16,361
21世紀成年者縦断調査	〃	24,570	297,905	250,513	273,335
中高年者縦断調査	〃	40,085	36,858	0	△ 3,227
国民生活基礎調査	社会統計課 国民生活基礎調査室	133,670	162,105	115,264	28,435
(合計)		2,563,152	2,588,698	1,912,658	25,546

(単位:千円)

調査名	主管課	平成23年度 予算額(A)	平成24年度予算額		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
【医政局】					
薬剤耐性菌感染症発生動向調査	指導課	17,105	17,105	0	0
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生 就業状況調査	看護課	9,994	15,000	0	5,006
医薬品・医療機器産業実態調査	経済課	4,644	4,617	0	△ 27
薬事工業生産動態統計調査	〃	50,458	50,458	39,113	0
医薬品価格調査	〃	39,955	40,433	21,210	478
特定保険医療材料価格調査	〃	69,413	60,693	35,139	△ 8,720
(合計)		191,569	188,306	95,462	△ 3,263
【健康局】					
国民健康・栄養調査	総務課 生活習慣病対策室	137,955	245,032	221,873	107,077
保健師活動領域調査	総務課 保健指導室	—	—	—	—
(合計)		137,955	245,032	221,873	107,077
【医薬食品局】					
食肉検査等情報還元調査	食品安全部 監視安全課	—	—	—	—
(合計)		0	0	0	0
【雇用均等・児童家庭局】					
地域児童福祉事業等調査	総務課	11,345	14,104	7,151	2,759
児童養護施設入所児童等調査	〃	0	17,478	11,726	17,478
幼稚園・保育所等の経営実態調査	総務課 少子化対策企画室	0	73,912	0	73,912
(合計)		11,345	105,494	18,877	94,149

(単位:千円)

調査名	主管課	平成23年度 予算額(A)	平成24年度予算額		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
【社会・援護局】					
福祉事務所現況調査	総務課	5,514	5,367	0	△ 147
社会保障生計調査(被保護者生活実態調査)	保護課	129,472	128,991	106,477	△ 481
被保護者全国一斉調査(基礎調査・個別調査、福祉行政報告例の生活保護部分)	〃	3,701	3,701	0	0
医療扶助実態調査	〃	8,836	9,526	0	690
消費生活協同組合(連合会)実態調査	地域福祉課	—	—	—	—
障害福祉サービス報酬改定影響検証事業費【障害福祉サービス等事業従事者処遇状況等調査】(仮称)	障害保健福祉部 障害福祉課	0	58,452	0	3,936
(合計)		147,523	206,037	106,477	58,514
【老健局】					
介護事業実態調査(介護従事者処遇状況等調査)	老人保健課	0	100,439	0	100,439
(合計)		0	100,439	0	100,439
【保険局】					
歯科疾患の検査・診断等に関する歯科診療報酬の適正な評価の調査費	医療課	0	6,155	0	6,155
健康保険・船員保険被保険者実態調査	調査課	1,506	1,669	0	163
医療費の動向調査	〃	13,819	9,732	0	△ 4,087
医療給付実態調査	〃	—	519	0	
(合計)		15,325	18,075	0	2,750

(単位:千円)

調査名	主管課	平成23年度 予算額(A)	平成24年度予算額		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
【年金局】					
年金制度基礎調査	数理課	5,382	5,382	0	0
(合計)		5,382	5,382	0	0
【国立社会保障・人口問題研究所】					
社会保障・人口問題基本調査 (第2回社会保障実態調査)	国際関係部	0	38,212	20,621	38,212
(合計)		0	38,212	20,621	38,212

(連絡事項)

1 平成24年度統計情報部事業計画(厚生関係)について

	事業名		備考
	保健統計主管部局関係	社会福祉統計主管部局関係	
平成24年			
6月		社会医療診療行為別調査実施	調査経路は支払基金・国保連合会
6月7日	国民生活基礎調査(世帯票)実施		
6月上旬		国民生活基礎調査等地区別事務打合せ会議 (北海道、秋田県、茨城県、東京都、静岡市、京都府、香川県、福岡県)	
7月		全国厚生統計主管係長会議	
7月上旬	定期的提供 (平成22年度地域保健・健康増進事業報告)		
7月12日		国民生活基礎調査(所得票)実施	
7月18日		第11回21世紀出生児縦断調査実施(平成13年7月出生児)	直接郵送方式
9月～11月		厚生労働統計地区別講習会	
9月下旬	定期的提供 (平成22年人口動態調査)		
10月1日		社会福祉施設等調査実施	公共サービス改革法による民間委託
		介護サービス施設・事業所調査実施	公共サービス改革法による民間委託
11月		第11回21世紀成年者縦断調査実施(平成14年成年者)	直接郵送方式
		第8回中高年者縦断調査実施	直接郵送方式
		第1回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)(新規コーホート)実施	
		厚生統計調査地区別事務打合せ会議 (秋田市、前橋市、船橋市、静岡県、和歌山県、松山市、沖縄県)	
		全国統計大会	
12月1日		第3回21世紀出生児縦断調査実施(平成22年5月出生児)	直接郵送方式
12月31日	医師・歯科医師・薬剤師調査実施		
平成25年			
1月18日		第12回21世紀出生児縦断調査実施(平成13年1月出生児)	直接郵送方式
2月上旬	定期的提供 (平成23年医療施設(静態・動態)調査・病院報告) (平成23年患者調査)		
3月		全国厚生統計主管課担当者会議	
3月中旬		定期的提供 (平成23年社会福祉施設等調査)	

(注) これらの他、年間を通じて実施する調査として、人口動態調査、医療施設動態調査、病院報告、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、福祉行政報告例及び介護給付費実態調査がある。

(参考) 平成24年度統計情報部の調査実施計画(労働関係)について

	統 計 調 査 名
平成24年	
7月	雇用動向調査(上半期) 労働組合基礎調査 団体交渉と労働争議に関する実態調査 } 労使関係総合調査 労働災害動向調査(総合工事業調査) 賃金構造基本統計調査
8月	毎月勤労統計調査(特別調査) 賃金引上げ等の実態に関する調査
10月	派遣労働者実態調査
11月	労働安全衛生特別調査
平成25年	
1月	雇用動向調査(下半期) 労働災害動向調査(事業所調査) " (総合工事業調査) 就労条件総合調査

(注) 上記の他、毎月実施する調査として、毎月勤労統計調査、労働争議統計調査等、四半期ごとに実施する調査として、労働経済動向調査がある。

2 統計調査等業務・システム最適化の取組について

「電子政府構築計画」（平成15年7月 CIO 連絡会議決定）において策定することとされた「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」は、各府省等で行われている統計調査等業務を府省横断的に見直し、経費・業務の簡素合理化、利便性の向上を図るため、

- ・各府省等の情報システムの集約（政府統計共同利用システムの整備）
- ・業務の簡素・合理化（業務処理の共通化、一元化・集中化、情報の標準化、外部資源の活用等）

を骨子として、平成18年3月31日に CIO 連絡会議において決定されたものである。

厚生労働省における最適化計画に基づく具体的な取組としては、平成20年に、統計調査結果における統計表の提供を当省のデータベースシステムから「政府統計共同利用システム」にすべて移行し、そのポータルサイトとなる「政府統計の総合窓口（e-Stat）」からの提供に切り替えたところである。これにより、利用者はe-Statにアクセスするだけで、府省間、統計調査間を意識せず、横断的に各種情報を利用することが可能となったところである。

また、「政府統計共同利用システム」は、オンライン調査の機能も有しており、当省においても、これまで個別にシステムを整備して行ってきたオンライン調査を「政府統計共同利用システム」に切り替え、行政コストや業務の合理化を図るとともに、従来オンライン調査を行っていなかった統計調査についても、その性質に応じて、順次「政府統計共同利用システム」を利用することにより、同様の合理化を目指すこととしている。

3 人口動態調査について

本調査は、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態事象を恒常的に把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的としており、我が国の基幹調査の一つとなっている。

人口動態調査事務については、市区町村に導入されている人口動態調査事務システムにより電子的に作成された人口動態調査票を、市区町村、保健所及び都道府県から厚生労働行政総合情報システム（WISH）を利用して報告する「人口動態調査オンライン報告システム」を稼働している。

本報告システムは、市区町村、保健所及び都道府県における人口動態調査事務の負担軽減、効率化及びペーパーレス化が図られるものであり、この導入について、積極的に進められるようお願いする。

4 国民生活基礎調査について

本調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等に関する実態を国民の基本的な生活の場である世帯から総合的に把握し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種世帯調査の客体を抽出するための親標本を設定することを目的としている。

調査周期は、昭和61年を初年とし、以降3年ごとに出現頻度の低い事象の把握及び都道府県・指定都市別推計が可能な大規模調査を実施し、中間の2か年は、世帯及び世帯員の基本的事項及び所得の状況を把握する簡易な調査を実施している。

平成24年度は簡易調査の実施年に当たり、世帯票は本年6月に、所得票は本年7月に実施する。

5 その他の統計調査について

衛生行政報告例、福祉行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、医療施設動態調査及び病院報告についても、例年通り実施することとしている。

なお、これら統計調査については、電子報告を推進しているところであるが、今後もより一層の活用をお願いする。

6 「政府統計の統一ロゴタイプ」について

平成23年10月18日に総務大臣により、「政府統計の統一ロゴタイプ」が決定された。平成24年4月以降、国の統計調査であること及び、秘密の保護に万全を期していることを証明するマークとして国の統計調査の調査票などに表示されることとなる。厚生労働省の統計調査においても順次導入していくこととしている。



政府統計